2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社アイダ設計	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2990	URL	https://www.aidagroup.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)會田　貞光	
問合せ先責任者	(役職名)代表取締役専務取締役管理本部長	(氏名)會田　大輔	(TEL)050(3100)2611
中間発行者情報提出予定日	2026年12月18日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期（中間期）	27,108	△4.2	△391	―	△489	―	△494	―
2026年３月期（中間期）	28,290	△11.3	208	―	20	―	17	―

(注) 中間包括利益　2027年３月期（中間期）　△437百万円(―%)　2026年３月期（中間期）　46百万円(―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期（中間期）	△14.19	―
2026年３月期（中間期）	0.48	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期（中間期）	45,703	10,809	23.7
2026年３月期	46,789	11,655	24.9

(参考) 自己資本　2027年３月期（中間期）　10,809百万円　2026年３月期　11,655百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年３月期（中間期）	△149	△235	△840	7,567
2026年３月期（中間期）	4,205	△1,172	△3,989	7,454

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	0.8	0.8
2027年３月期	0.00		
2027年３月期(予想)		0.6	0.6

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,538	6.4	572	32.0	293	97.3	143	140.6	3.94

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	37,742,700株	2026年３月期	37,742,700株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,203,971株	2026年３月期	2,093,702株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	34,805,784株	2026年３月期中間期	36,759,512株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） ……10
（セグメント情報等） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、日経平均株価が一時7万円台を突破して最高値を更新するなど、企業や富裕層のマインドを支える好材料となりました。また、名目賃金の堅調な上昇に加え、物価上昇率の鈍化により実質賃金は底堅く推移しました。一方で、2026年2月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃に伴うホルムズ海峡の封鎖の影響から、原油やプラスチック原料の調達コストが急騰いたしました。これが経済の下押し圧力となり、購買力の伸び悩みや消費者の節約志向の強まりが見られました。結果として、我が国経済は緩やかな回復基調にあるものの、一時的な停滞を余儀なくされました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、人手不足に伴う人件費の高騰に加え、イラン情勢の緊迫化に起因する石油化学系資材の供給不足と価格暴騰により、深刻な影響を受けました。特にプラスチックや化学製品の原料となるナフサの調達難から、断熱材や塗料、塩ビ管など多くの建築資材で納期遅延や在庫不足が発生いたしました。4月には大手住宅設備メーカーによるユニットバスやトイレユニットなどの受注一時停止措置も重なり、主要設備や外壁シーリング材の不足による竣工遅延が多発いたしました。足元では供給パニックの最悪期を脱しつつあるものの、今後も広範な製品への価格転嫁が見込まれるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2026年９月30日現在、100店舗体制で営業販売活動に注力しております。土地の仕入れから設計・施工・アフターサービスまで、自社一貫体制によるメリットを活かしたコストダウンを追求しながら、高品質な住宅をお求めやすい価格帯で提供しております。

分譲事業に関しましては、土地の仕入れにおいて厳格な審査基準を設定することにより、特に優良な在庫の確保に努めております。また、注文事業に関しましては、好調な販売により受注残高が増加しておりますが、これらの受注案件を早期に引き渡していくため、工期短縮に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は27,108百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は391百万円（前年同期は営業利益208百万円）、経常損失は489百万円（前年同期は経常利益20百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は494百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益17百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（分譲事業）

分譲事業においては、コストを抑えつつも、デザイン性と機能性にこだわった「IRODORI LIGHT」の展開を推進しています。建築資材の高騰や人手不足により建設業界が厳しい状況にある中でも、価格と品質の両立を実現しています。また、注文事業との両立を実現している当社の取り組みとして、土地から購入して注文住宅を建てたいお客様に向けた、「土地＋自由設計注文住宅」の企画販売をしております。当社が仕入れた豊富な分譲地に、自由な間取りや設備で注文住宅を建築していただくことで、土地と建物の総額が分かりやすく、土地の購入から建物のお引渡しまでをスムーズに進められるメリットがあります。土地の仕入れに関しては、従前よりも厳格な審査基準を設定することにより、収益性の高い分譲地の確保に努めております。これにより、優良在庫の割合が相対的に増加しており、将来に備えた経営基盤の強化を図っています。

当中間連結会計期間における分譲事業の売上高は10,891百万円（前年同期比28.8%減）、セグメント利益は165百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

（注文事業）

注文事業においては、「999万円(税込)の家」や「BRAVO minimal」などのコンセプト住宅を中心とした商品展開を行い、多くの反響を得ることができました。低価格帯商品の販売が堅調に推移し、受注残高は増加し続けております。その一方で、改正建築基準法の施行により建築確認申請の審査時間が長期化する中で、受注した案件を早期に施工し引き渡すために、着工時期を早めて工期を短縮する取り組みをしております。

当中間連結会計期間における注文事業の売上高は14,289百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は408百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

（その他）

その他、プレカット工場の加工能力を活かし、工務店や同業のハウスメーカーからの資材加工請負及び販売に注力するほか、リフォーム部門の増強により、すでに当社物件にお住まいのお客様や、注文住宅を受注できなかったお客様からのリフォーム工事請負の獲得など、事業の可能性を拡大してまいりました。

当中間連結会計期間におけるその他の売上高は1,927百万円（前年同期比8.0％増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比45.2％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は35,491百万円で、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少しております。販売用不動産の減少1,392百万円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は10,211百万円で、前連結会計年度末に比べ0百万円減少であり、ほぼ横這いの水準で推移しております。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は26,780百万円で、前連結会計年度末に比べ532百万円増加しております。契約負債の増加650百万円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は8,112百万円で、前連結会計年度末に比べ773百万円減少しております。長期借入金の減少741百万円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は10,809百万円で、前連結会計年度末に比べ845百万円減少しております。利益剰余金の減少522百万円、自己株式の取得による減少379百万円が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,567百万円（前連結会計年度末比1,224百万円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、149百万円（前年同期は4,205百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失478百万円、仕入債務の減少額337百万円、棚卸資産の減少額791百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、235百万円（前年同期は1,172百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の純増額194百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、840百万円（前年同期は3,989百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,977百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が4,355百万円、自己株式の取得による支出383百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,494	9,464
営業未収入金及び契約資産	1,841	2,031
販売用不動産	8,739	7,346
仕掛販売用不動産	14,408	15,047
未成工事支出金	385	287
原材料及び貯蔵品	155	215
その他	575	1,123
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	36,576	35,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,086	2,052
土地	6,143	6,127
その他（純額）	124	115
有形固定資産合計	8,354	8,295
無形固定資産		
その他	22	18
無形固定資産合計	22	18
投資その他の資産		
その他	2,041	2,091
貸倒引当金	△206	△193
投資その他の資産合計	1,835	1,898
固定資産合計	10,212	10,211
資産合計	46,789	45,703

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,900	5,537
電子記録債務	151	176
短期借入金	9,323	9,470
1年内償還予定の社債	240	75
1年内返済予定の長期借入金	4,128	4,492
未払法人税等	19	10
契約負債	5,117	5,768
賞与引当金	82	85
工事損失引当金	38	30
訴訟損失引当金	58	49
その他	1,187	1,084
流動負債合計	26,247	26,780
固定負債		
社債	50	25
長期借入金	8,587	7,846
完成工事補償引当金	204	196
資産除去債務	40	40
その他	4	4
固定負債合計	8,886	8,112
負債合計	35,133	34,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	468	468
利益剰余金	11,637	11,115
自己株式	△722	△1,101
株主資本合計	11,484	10,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	141
為替換算調整勘定	81	86
その他の包括利益累計額合計	170	227
純資産合計	11,655	10,809
負債純資産合計	46,789	45,703

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	28,290	27,108
売上原価	23,331	22,712
売上総利益	4,958	4,395
販売費及び一般管理費	4,750	4,787
営業利益又は営業損失（△）	208	△391
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	5	6
違約金収入	11	16
紹介料収入	96	109
その他	52	47
営業外収益合計	178	198
営業外費用		
支払利息	328	263
融資手数料	21	17
その他	16	14
営業外費用合計	365	295
経常利益又は経常損失（△）	20	△489
特別利益		
固定資産売却益	1	6
関係会社清算損失引当金戻入益	50	－
その他	－	3
特別利益合計	52	10
特別損失		
固定資産除却損	1	0
訴訟損失引当金繰入額	8	－
貸倒引当金繰入額	14	－
特別損失合計	24	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	48	△478
法人税等	30	15
中間純利益又は中間純損失（△）	17	△494
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	17	△494

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	17	△494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	52
為替換算調整勘定	7	4
その他の包括利益合計	29	56
中間包括利益	46	△437
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	46	△437

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	48	△478
減価償却費	154	144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	3
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△13	△7
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2	△7
関係会社清算損失引当金の増減額（△は減少）	△50	－
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	1	△9
受取利息及び受取配当金	△17	△25
支払利息	328	263
固定資産売却損益（△は益）	△1	△6
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	△867	△189
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,429	791
仕入債務の増減額（△は減少）	211	△337
契約負債の増減額（△は減少）	△40	650
その他	△1,686	△652
小計	4,496	127
利息及び配当金の受取額	16	25
利息の支払額	△328	△279
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	20	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,205	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△147	△194
有形固定資産の取得による支出	△34	△67
有形固定資産の売却による収入	1	22
投資有価証券の取得による支出	△998	－
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	△235

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,797	147
長期借入れによる収入	3,390	3,977
長期借入金の返済による支出	△5,475	△4,355
社債の償還による支出	△95	△190
リース債務の返済による支出	△11	△8
自己株式の取得による支出	△0	△383
配当金の支払額	－	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,989	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△955	△1,224
現金及び現金同等物の期首残高	8,409	8,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,454	7,567

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	15,285	－	15,285	1,755	17,041	－	17,041
一定の期間にわたり移転される財	－	11,219	11,219	－	11,219	－	11,219
顧客との契約から生じる収益	15,285	11,219	26,505	1,755	28,260	－	28,260
その他の収益	－	－	－	29	29	－	29
外部顧客への売上高	15,285	11,219	26,505	1,785	28,290	－	28,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	15,285	11,219	26,505	1,785	28,290	－	28,290
セグメント利益	145	1,012	1,158	119	1,277	△1,069	208

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	10,891	－	10,891	1,897	12,788	－	12,788
一定の期間にわたり移転される財	－	14,289	14,289	－	14,289	－	14,289
顧客との契約から生じる収益	10,891	14,289	25,180	1,897	27,077	－	27,077
その他の収益	－	－	－	30	30	－	30
外部顧客への売上高	10,891	14,289	25,180	1,927	27,108	－	27,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	10,891	14,289	25,180	1,927	27,108	－	27,108
セグメント利益又は損失（△）	165	408	574	65	640	△1,032	△391

（注）　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。